

ふるさと教育が移住に与える影響について

1230476 高松利帆

指導教員 那須清吾

研究背景

現在、地方の人口減少問題の解決策として故郷へのUターンが推進されている。一度故郷を出た人達は、なぜ再び故郷に移住しようと考えたのだろうか。ふるさと教育は移住にどのような影響を与えるのか。もしふるさと教育を通して郷土愛が育まれているのなら、ふるさと教育を経験した子供たちは進学・就職で故郷を離れても、Uターン移住者として故郷に帰ってくるのではないかと考えた。そこでこの研究ではふるさと教育は移住にどのような影響を与えるのか明らかにしていく。

研究目的

本研究は、移住をする理由を調査し、移住する理由にふるさと教育が影響を与えているのか、また影響を与えているとしたら、そのメカニズムを解明することを目指す。

研究方法

先行研究をもとに移住モデルを作成し、そのモデルをもとに高知県香南市・南国市・香美市出身者15人を対象にインタビュー調査を行った。インタビュー対象は、故郷から移住したことがない人、高知県を離れ県外で暮らしている人、故郷へUターン移住をした人であり、各5名の計15人である。

分析結果

インタビュー調査を行った結果、ふるさと教育の内容には19種類あり、「体験型」「調べ学習型」「見学型」「問題解決型」の4つに分類されることがわかった。そして移住理由は全部で17項目あることがわかった。インタビュー対象者15人のうち、ふるさと教育が故郷への定住意思または移住意思に影響を与えたのは3人のみであった。移住の是非を決定する項目には、「住居」「仕事・学校」「家族・親戚」「友人・知人」「恋人」などを挙げる人が多く、一方でこれらを対象とするふるさと教育は少ないことがわかった。

考察・結論

ふるさと教育の学習を受けた回数と移住意思には相関がないことがわかった。ふるさと教育の効果は学習内容によって変化するのではないかと考え、学習内容と移住意思の関連性について調査を行った。その結果、ふるさと教育の学習効果があったものは、故郷に定住している人1人、Uターン移住者2人の計3人であった。このことから、ふるさと教育はUターン移住に影響を与えていないことがわかった。ふるさと教育の効果があった3人を見ると、興味があった項目に対してふるさと教育は影響していたが、その他の場合は定住・移住を決定する項目と、ふるさと教育が対象としている項目が一致せずに、ふるさと教育は効果が発揮されない。